

[公益3] 私立大学における情報環境の整備促進に関する調査及び研究、公表・推進

3-1 情報環境整備に関する調査及び推進

<事業計画>

教育の質的転換を実現する情報関係の基盤環境を整備するため、私立大学全体の整備計画のニーズを調査し、国による財政援助の要望をとりまとめ、私立大学団体連合会に協力を要請するとともに、文部科学省に補助事業積極化の推進を提案する。

<事業の実施結果>

財政援助への関与の方針を理事会、総会で確認し、それを踏まえて「情報環境整備促進委員会」を継続設置して調査を行い、調査結果をとりまとめて、私立大学団体連合会に協力を要請するとともに、文部科学省に補助事業積極化の推進を提言している。以下に、理事会、総会での対応及び委員会の活動を報告する。

情報環境整備促進委員会

2019年(令和元年)5月の理事会及び第25回定時総会において「2020年度情報化関係補助金予算の推進方策の考え方」を以下のように確認した。一つは、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン答申」において、「学部・研究科等の枠を越えた分野横断型の教育」、「大学連携による多様な教育」、「大学と社会が接続した実践的な教育」などの多様で柔軟な教育プログラムの実現が求められているが、このような取組みを積極的に推進していくには、国による情報基盤環境の支援が不可欠であること。二つは、現在の情報関係補助金、「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」の採択については、各大学等の耐震化率100%が前提になっているが、各大学の整備計画を踏まえ、耐震化計画が未完成の大学についても補助事業選定の対象となるよう併せて要望することとした。

以上を踏まえて、全国私立大学の「ICT活用による教育の質向上に要する施設・設備の整備計画」を2023年までの4年間について耐震化整備の計画と一体で調査し、補助事業に必要な財政支援の規模を把握して文部科学省に要望することにした。

(1) 情報化関係補助金予算に対する要望のとりまとめ

以上の方針に沿って、「補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査」の調査項目、調査内容、スケジュールを決定し、6月から7月にかけて全国の私立大学・短期大学860校を対象に調査を実施した。その結果、348校(回答率40.5%)から回答がよせられた。その中で、事業を計画している290校(33.7%)を集計した結果、教育基盤設備、ICT活用推進事業の総額は、2020年度で合わせて436件、103円が計画されている。その内、大学の耐震化率100%の大学の補助希望は「教育基盤設備」が21件3億円、「ICT活用推進事業」が169件51億円で合わせて190件54億円となっていることから、54億円を下限に概算要求に計上いただくよう要望した。なお、耐震化率100%を達成していない大学についても、今後の経済対策の中で補助事業選定の対象となるよう併せて要望した。

また、「補助金活用による教育成果を明確にする計画」についても調査したところ、3分の2が「事前・事後学修の学修時間を増加し、知識の定着と理解度の向上を図る」、「教員と学生間のコミュニケーションを促進し、主体的学修の促進を図る」、「アクティブ・ラーニング、PBLを充実して問題発見・解決力の向上を図る」としており、2020年度に補助が実現されれば5割から6割の大学が達成できるとしている。さらに、達成に向けた課題としては、多くの大学が「全学的無線LAN環境の整備」、「学修支援システム(LMS)

による e ラーニング環境の整備」、「学修コンテンツの充実」としていることが判明した。

そこで、7月24日に「情報環境整備促進委員会」を開催し、調査結果を踏まえた要望の内容を決定し、7月29日に日本私立大学団体連合会に協力依頼を行うとともに、文部科学省私学助成課に別途詳細な資料を添えて、2020年度の当初予算等に反映されるよう要望を行った。

詳細は、巻末の2019年度事業報告の附属明細書【2-1】を参照されたい。

令和元年7月29日

日本私立大学団体連合会
会長 長谷山 彰 殿

公益社団法人 私立大学情報教育協会
会長 向 殿 政 男

文部科学省概算要求に向けての情報化関係補助金予算の要望について

本協会において全国の私立大学、短期大学860校を対象に教育改革に必要な情報環境の整備計画を調査した結果、別紙の通り、具体的な計画の回答があった290の大学・短期大学において来年度で、436件、事業経費207億円、補助希望額103億円程度の整備計画が考えられております。

この中で耐震化率100%を計画している大学・短期大学は43%で、190件、事業経費109億円、補助希望額54億円程度の整備が計画されています。つきましては、2020年度文部科学省概算要求において情報関係予算が確実に政府予算案に計上されるよう最大限の協力支援をお願い申し上げます。

令和元年7月29日

文部科学省高等教育局
私学助成課 課長
井上 睦子 様

公益社団法人 私立大学情報教育協会
会長 向 殿 政 男

教育改革実現のための情報化関係補助金予算の要望

本年5月17日の教育再生実行会議(第11次提言)では、初等中等教育段階でのICT環境は現在の1台5.6人から2022年度までに1人1台専用の学習コンピュータが整備され、無線LAN整備率も約35%から改善することが不可欠かつ最優先すべき課題として「マストアイテム」として提言されています。

しかしながら私立大学の現状を見ると平均で1台5人程度であり、初等中等教育と同レベルの脆弱な段階にあります。また、無線LANを学内80%の場所で利用できる大学は平均6割に留まっており、このままの状態ではビッグデータやAIが常態化する社会からパソコンを駆使する人材教育が遅滞し、高大接続や情報通信技術を活用した教育の質の向上に大きな支障をきたすことが予想されます。

これらの課題を解決するためには、国の責任として高等教育の質的向上に向けた情報基盤環境の支援が不可欠であり、優先的な補助事業による財政支援が急がれます。

現在、補助金による情報環境の整備は、「教育基盤設備」と「ICT活用推進事業」がありますが、耐震化率100%が見込まれることが前提になっています。

そこで、本協会では教育改善、教育改革の内容に応じた整備計画を把握する調査を6月に実施した結果、別紙の通り、具体的な計画の回答があった290の大学・短期大学において来年度で、436件、事業経費207億円、補助希望額103億円程度の整備計画が考えられております。この中で耐震化率100%を計画している大学・短期大学は43%で、190件、事業経費109億円、補助希望額54億円程度の整備が計画されています。

ついては、2020年度政府予算概算要求において、各大学の教育改善に向けた強い意欲を受けとめていただき、「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」の予算を確実に

に政府予算案に計上くださいますよう特段の配慮をお願いします。

なお、今後検討が予想される経済対策の際には、耐震化計画が未完成の大学についても、補助事業選定の対象となるよう併せて要望します。

(2) 文部科学省への要望

7月29日に文部科学省に対して「2020年度の情報化関係補助金予算に対する要望」を行った。文部科学省私学助成課には、今後4年間で少なくとも290の大学・短期大学で事業経費278億円の「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」による整備が計画されていることから、補助の実現を強く要望した。

特に、教育再生実行会議(第11次提言)で、初等中等教育において2022年度までに1人1台のコンピュータと無線LAN整備を最優先課題としている中で、私立大学の現状は平均で1台5人程度、無線LAN環境も全学で利用できるのは6割程度に留まっていることから、このような状態ではビッグデータやAIが常態化する社会に対応する人材育成に向けて情報通信技術を利活用した教育の質の向上に大きな支障をきたすことが予想されるので、国の責任として高等教育の質的向上に向けた情報基盤環境の支援が不可欠であり、補助事業による財政支援が急がれることを強調した。

文部科学省からは、ここ数年は耐震化を優先してきたが、情報関係についても私立大学等の長期的な整備計画を踏まえて補助事業を実施すべく概算要求を行うことにしており、予算的に厳しいが私立大学等の装置・設備費補助についても、補助を実施すべく考えているとの説明があった。

(3) 2020年度情報化関係補助金概算要求

2020年度の私立学校の施設・設備の整備の概算要求は、対前年度で5倍の395億円が要求された。一つは、耐震化等の促進として校舎等の耐震改築、耐震補強事業、防災機能の強化で、速報値では私立大学の耐震化は約93%と着実に伸びてきてはいるが、国立大学の99%に比べ遅れていることから耐震化の早期完了に向けて275億円の要求が計上された。二つは、教育・研究装置等の整備として、多様で特色ある教育・研究の一層の推進を図るための支援として、前年度予算のほぼ6倍の120億円が概算要求に計上された。

(4) 2020年度情報化関係補助金

2020年度の私立大学等経常費補助金予算は、対前年度182億円減の2,977億円となった。内訳として、一般補助は概算要求が満額認められ31億円の増となっているが、特別補助は213億円の減額となった。主な要因は、経済的に修学困難な学生に対する授業料減免等に2019年度177億円が計上されていたが、高等教育修学支援制度の授業料減免分として別途内閣府に計上されたことにより、経常費補助金の特別補助から関連予算が抜けたことによる。私立大学改革総合支援事業は、一般補助の分を含めて114億円になり、「Society 5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進など、全学的に取り組む大学等を重点的に支援するとして、対前年度3億円減の114億円となっている。

大学院等の機能高度化への支援は、若手研究者の環境整備の促進や優秀な大学院生への経済的支援、共同研究等の促進、短期大学及び高専の機能高度化に資するとして、対前年度4億円減の126億円が計上されている。

施設・設備の整備の推進は、耐震化等の促進が対前年度3億円減の47億円、私立大学等の装置・設備費の整備は対前年度10億円増の32億円が計上された。高校を含む教育・

研究装置等の整備全体では対前年度 6 億円減の 5 3 億円であった中で、私立大学の装置・設備費が増額された意義は大きく、本協会が ICT 環境の整備計画を調査し文部科学省に要望してきたことが実を結んだと考えている。

また、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた経済対策の中で、遠隔講義等の ICT 関連の補正予算の可能性も考えられることから、各大学でも準備が必要になることを第 2 7 回臨時総会で報告した。

詳細は、巻末の 2 0 1 9 年度事業報告の附属明細書【 2 - 2 】を参照されたい。